

**6次産業化調査特別委員会活動報告 (要旨)**

**調査テーマ**

「6次産業化を進めるための調査について」

半田市の農業生産高は、年間70億円あります。そのうち乳用牛の生産高は31億9千万円。豊橋市に次いで県下2位です。肉用牛の生産高も14億4千万円の生産高があり、県下有数の酪農地域となっています。乳牛は毎日約10万リットルの搾乳量がありながら、全てを市外へ出荷しています。また、肉牛は6000頭を肥育し、知多牛などのブランド化や6次産業化も行われていますが、市内での消費量は部に限られています。半田市は知多の畜産発祥地でありながら、地元資源を活用する仕組みができていません。6次産業化を進めると同時に、地元産の資源を市内で流通する仕組みを考える必要があります。また、付加価値の高い有機栽培や観光農園化

しているいちご農園など、6次産業化に取組む事例もあります。6次産業化などの農業支援や農業を軸とし、異業種が結びつく仕組みができれば、産業が大きく膨らむ可能性があります。

6次産業化調査特別委員会はこのような視点から、愛知県農業水産局農政部の所管課を通して県下の取組事例を学び、さらには先進地の富山県砺波市とリモートによる視察、愛知県の6次産業化プランナー経験者や生産現場に詳しい方々を講師に招いた勉強会、就農者との意見交換会などから、6次産業化の可能性と取組み方の研究を行っています。

農業の6次産業化を円滑にする第三步は、就農者の新たな取組みを気軽に相談できる窓口の設置です。そして、設置場所は半田市内である事と、専門知識を豊富に持っているアドバイザーの配置が重要です。次に、情報共有です。

意欲ある就農者がさまざまな情報を共有し、さらには活用につなげることができると、プラットホーム形成が必要です。

生産者が異業種と連携し、地域に馴染む6次産業化を目指していただけのこと、以下のおおりに提言します。

「6次産業化への支援や相談に対応できる新たな窓口を設置し、経験豊かな支援員を配置してください。更には、6次産業化事業者が多く輩出されるよう人材育成に取組んでください。

「生産者、企業、商店など地域が一体となったネットワークを構築し、新商品開発などの取組みを支援してください。」「市独自の販売場所を設けるなど、販売経路開拓の支援を行ってください。



**定住人口増加策調査特別委員会活動報告 (要旨)**

**調査テーマ**

「定住人口の増加策について」

半田市の人口が長期的な視点では減少傾向となっていることが問題と捉え、鋭意調査を重ねてきました。

「人口」は、まちの活気を表す最も分かりやすい指標の一つです。人口が減少すると、まちの活力が失われ、やがては税収が減ります。税収が減ると、これまで行ってきた行政サービスや施設の維持・管理等が困難となってしまふ恐れもあり、人口減少問題は地方自治体にとって死活問題です。

半田市の直近10年間の人口は、平成22年に12万人を超えた後、徐々に減少していましたが、令和元年度には再び12万人を超えるなど上昇傾向にあります。しかし、新型コロナウイルスの蔓延により

再び減少に転じており、「コロナ禍の影響が出始めた令和2年4月と直近の令和4年1月の人口を比べると、約700人の転出超過となっています。コロナ禍が終息すれば、人口の減少幅はある程度回復するかもしれませんが、一度減少した人口をもとに戻すのは容易なことではありません。

また、長久手市や刈谷市、大府市など近隣では人口が増えている自治体もあるなか、半田市では減少傾向にあるという事は「選ばれないまち」になりつつあるのではないかと、いう懸念もあります。

今後、半田市が「選ばれるまち」になるためには、早い段階で定住人口の増加策を講じること人口減少に歯止めをかけ、持続的なまちづくりを行っていく必要があるのではないかと考えました。これまでの調査を踏まえ、以下提言します。一、子ども支援に対す

る大胆な予算配分をしてください。一、子育て支援施設のあり方を抜本的に見直し、子育てしながら働き続けることができる環境を一層整備してください。

今後は子どもを核としたまちづくりに取り組んでいる自治体のみが、まちとしての魅力を獲得し、競争優位に立ち、これからの時代に生き残っていくことができると期待しています。そして子どもに住み良いまちは、きっと誰にも住み良いまちになるはず。

半田市はこれまでのまちづくりの発想をまさに今こそ転換するタイミングではないでしょうか。市長には当委員会の提言に対し本気になって取組んでいただけるものと大きな期待をしております。